

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木雅通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木雅通

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	905,017	1,279,947	2,781,757
経常利益又は経常損失() (千円)	88,602	33,898	90,958
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	92,467	37,719	73,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,043	42,022	52,666
純資産額 (千円)	1,034,262	1,148,971	1,190,390
総資産額 (千円)	3,946,830	4,655,527	4,462,037
1株当たり四半期純損失()又は 1株当たり当期純利益 (円)	21.24	8.66	16.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			16.85
自己資本比率 (%)	26.2	24.7	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,404	490,557	146,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,718	25,295	213,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,179	436,988	408,991
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	242,672	103,162	181,549

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	9.35	5.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期第2四半期連結累計期間及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復基調が見られたものの、長期化する円高や世界経済の減速感等依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様第一主義に徹し、高付加価値製品の提供やサポート体制の充実等を図り、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は12億7千9百万円(前年同期比41.4%増)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行ったものの、営業損失6百万円(前年同期は営業損失6千1百万円)、経常損失3千3百万円(前年同期は経常損失8千8百万円)、四半期純損失3千7百万円(前年同期は四半期純損失9千2百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.における受注が減少し、売上高は3億8千1百万円(前年同期比5.4%減)と減少したものの、徹底した生産コストの削減等を行った結果、営業利益は8百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が増加し、売上高は9億2百万円(前年同期比41.0%増)と増加したものの、営業損失1千9百万円(前年同期は営業損失4千5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、46億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千3百万円の増加となりました。

流動資産は、27億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億4千6百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品等の増加が現金及び預金等の減少を上回ったことによるものです。

固定資産は、18億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して5千3百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価、有形固定資産の減価償却等による減少が長期預金及び保険積立金等の増加を上回ったことによるものです。

(負債)

流動負債は、26億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千万円の増加となりました。これは主に、短期借入金等の増加が支払手形及び買掛金等の減少を上回ったことによるものです。

固定負債は、8億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、11億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千1百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少が為替換算調整勘定等の増加を上回ったことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の26.7%から24.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、4億9千万円(前年同期は2千2百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2億4千6百万円及び仕入債務の減少額1億8百万円等が減価償却費4千2百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、2千5百万円(前年同期比1億6百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7千2百万円等が、定期預金の払戻による収入6千万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、4億3千6百万円(前年同期比2億1千7百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額5億1千万円が長期借入金の返済による支出7千3百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、工作機械事業における生産、受注及び販売の実績が著しく変動いたしました。

生産実績は8億9千8百万円(前年同期比79.2%増)、販売実績は8億9千8百万円(79.1%増)と著しく増加したものの、受注高は8億3千万円(前年同期比39.5%減)と著しく減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,495,000	4,495,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月3日
新株予約権の数(個)	1,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり344 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～平成30年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 資本組入額 172
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。 新株予約権の相続は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当も含む、以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

なお、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権の行使期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の禁止

譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		4,495,000		958,400		240,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,752	38.97
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.23
山崎好和	浜松市東区	391	8.71
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	240	5.34
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	119	2.66
株式会社ラックランド	新宿区西新宿3丁目18-20	113	2.53
伊藤隆康	浜松市中区	67	1.50
有限会社山口組	浜松市中区上島5丁目21-19	49	1.09
株式会社電興社	浜松市南区卸本町98	48	1.06
計		3,665	81.54

(注) 上記の他、自己株式が141千株(3.15%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,649	1,051,062
受取手形及び売掛金	989,656	1,051,838
製品	31,180	49,259
仕掛品	248,598	490,185
原材料及び貯蔵品	103,529	91,442
その他	19,888	33,338
流動資産合計	2,520,502	2,767,128
固定資産		
有形固定資産		
土地	786,595	786,595
その他(純額)	542,201	504,714
有形固定資産合計	1,328,797	1,291,310
無形固定資産	15,602	15,613
投資その他の資産		
その他	635,409	623,499
貸倒引当金	38,274	42,023
投資その他の資産合計	597,134	581,476
固定資産合計	1,941,534	1,888,399
資産合計	4,462,037	4,655,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,235	136,057
短期借入金	1,865,989	2,404,240
未払法人税等	18,206	5,507
賞与引当金	37,040	42,710
その他	156,825	73,034
流動負債合計	2,321,297	2,661,549
固定負債		
長期借入金	605,561	504,292
退職給付引当金	290,279	290,061
その他	54,508	50,653
固定負債合計	950,349	845,006
負債合計	3,271,646	3,506,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	384,873	422,593
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,316,493	1,278,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	3,777
為替換算調整勘定	139,303	127,186
その他の包括利益累計額合計	126,661	130,964
新株予約権	557	1,161
純資産合計	1,190,390	1,148,971
負債純資産合計	4,462,037	4,655,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	905,017	1,279,947
売上原価	722,238	1,033,365
売上総利益	182,779	246,582
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,917	53,526
給料及び手当	67,224	63,705
賞与引当金繰入額	10,256	10,445
退職給付費用	2,550	2,190
貸倒引当金繰入額	-	3,748
その他	109,569	119,610
販売費及び一般管理費合計	244,518	253,227
営業損失()	61,739	6,644
営業外収益		
受取利息	1,419	1,677
受取配当金	759	1,548
助成金収入	9,757	-
生命保険配当金	3,667	413
その他	2,322	2,780
営業外収益合計	17,926	6,420
営業外費用		
支払利息	16,288	20,237
為替差損	22,881	10,383
その他	5,619	3,053
営業外費用合計	44,789	33,674
経常損失()	88,602	33,898
特別利益		
固定資産売却益	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	708	10
特別損失合計	721	10
税金等調整前四半期純損失()	89,266	33,909
法人税、住民税及び事業税	1,898	2,870
法人税等調整額	1,302	938
法人税等合計	3,200	3,809
少数株主損益調整前四半期純損失()	92,467	37,719
四半期純損失()	92,467	37,719

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	92,467	37,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,423	16,420
為替換算調整勘定	6,152	12,117
その他の包括利益合計	10,575	4,302
四半期包括利益	103,043	42,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,043	42,022
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	89,266	33,909
減価償却費	51,595	42,993
株式報酬費用	139	603
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	3,748
賞与引当金の増減額(は減少)	1,797	5,616
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	1,415
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,294	239
受取利息及び受取配当金	2,179	3,225
支払利息	16,288	20,237
為替差損益(は益)	17,872	7,376
固定資産売却損益(は益)	43	-
固定資産除却損	708	10
売上債権の増減額(は増加)	352,775	60,833
たな卸資産の増減額(は増加)	138,111	246,165
その他の資産の増減額(は増加)	719	3,301
仕入債務の増減額(は減少)	77,130	108,278
未払消費税等の増減額(は減少)	34,810	1,956
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,334
その他の負債の増減額(は減少)	46,278	85,526
その他	403	413
小計	41,622	459,580
利息及び配当金の受取額	2,061	3,558
利息の支払額	17,061	20,639
法人税等の支払額	4,590	13,895
法人税等の還付額	372	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,404	490,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,600	72,600
定期預金の払戻による収入	85,335	60,000
有形固定資産の取得による支出	126,705	2,512
有形固定資産の売却による収入	165	-
無形固定資産の取得による支出	-	361
投資有価証券の取得による支出	4,357	4,729
貸付金の回収による収入	1,142	1,752
保険積立金の積立による支出	6,042	6,881
保険積立金の解約による収入	11,466	-
その他	122	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,718	25,295

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	510,000
長期借入れによる収入	350,664	-
長期借入金の返済による支出	61,484	73,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,179	436,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,547	478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,317	78,386
現金及び現金同等物の期首残高	134,355	181,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 242,672	1 103,162

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	203,604千円	230,552千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
割引手形	50,118千円	8,993千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,183,772千円	1,051,062千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	941,100千円	947,900千円
現金及び現金同等物	242,672千円	103,162千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	403,365	501,651	905,017		905,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高		138,418	138,418	138,418	
計	403,365	640,070	1,043,435	138,418	905,017
セグメント損失()	257	45,034	45,291	16,447	61,739

(注) 1 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	381,547	898,399	1,279,947		1,279,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,909	3,909	3,909	
計	381,547	902,308	1,283,856	3,909	1,279,947
セグメント利益又は 損失()	8,741	19,543	10,802	4,157	6,644

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
支払手形及び買掛金	243,235	243,235		(注)
短期借入金	1,700,000	1,700,000		(注)

(注) 支払手形及び買掛金、短期借入金の時価の算定方法

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

支払手形及び買掛金、短期借入金が企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
支払手形及び買掛金	136,057	136,057		(注) 1
短期借入金	2,210,000	2,210,000		(注) 1

(注) 1. 支払手形及び買掛金、短期借入金の時価の算定方法

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 四半期連結貸借対照表の「短期借入金」に1年内返済予定の長期借入金194,240千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失	21円24銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	92,467	37,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	92,467	37,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三 浦 昭 彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 淳 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 藤 本 幸 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。